

(貸借対照表)

**貸借対照表**

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<u>流動資産</u>	<u>14,691,707</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,139,527</u>
現金及び預金	5,631,332	預り金	24,606
有価証券	5,496,391	未払収益分配金	5,075
前払費用	152,013	未払償還金	161,779
未収委託者報酬	1,531,772	未払手数料	564,092
未収運用受託報酬	610,279	未払運用委託報酬	450,155
未収投資助言報酬	192,707	未払投資助言報酬	116,336
未収収益	25,200	未払金	266,514
繰延税金資産	230,986	未払費用	59,744
未収法人税等	205,842	前受運用受託報酬	335
その他の流動資産	615,181	賞与引当金	477,967
		その他流動負債	12,920
<u>固定資産</u>	<u>22,429,999</u>	<u>固定負債</u>	<u>460,912</u>
有形固定資産	370,252	退職給付引当金	428,902
建物	185,669	役員退職慰労引当金	26,929
器具備品	184,583	長期未払費用	5,080
無形固定資産	1,657,547	<b>負債合計</b>	<b>2,600,440</b>
電話加入権	7,942	<b>(純資産の部)</b>	
電信加入権	325	<u>I 株主資本</u>	<u>35,916,179</u>
ソフトウェア	1,462,445	資本金	10,000,000
ソフトウェア仮勘定	186,833	資本剰余金	8,281,840
		資本準備金	8,281,840
投資その他の資産	20,402,200	利益剰余金	17,634,339
投資有価証券	18,597,384	(1)利益準備金	139,807
長期差入保証金	282,453	(2)その他利益剰余金	17,494,532
預託金	9,707	配当準備積立金	120,000
繰延税金資産	1,512,655	研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	16,954,532
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>△ 1,394,911</u>
		その他有価証券評価差額金	△ 1,394,911
		<b>純資産合計</b>	<b>34,521,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,121,707</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,121,707</b>

(損益計算書)

## 損益計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>17,948,258</b>
委託者報酬	12,826,491	
運用受託報酬	4,159,731	
投資助言報酬	914,936	
業務受託料	47,100	
<b>営業費用及び一般管理費</b>		<b>16,281,321</b>
支払手数料	5,372,440	
その他営業経費	4,310,683	
一般管理費	6,598,198	
<b>営業利益</b>		<b>1,666,937</b>
<b>営業外収益</b>		<b>355,680</b>
受取利息	162,919	
受取配当金	144,552	
為替差益	7,230	
有価証券償還益	15,898	
支払委託金時効免除益	17,320	
その他営業外収益	7,760	
<b>営業外費用</b>		<b>3,696</b>
支払手数料他	3,696	
<b>経常利益</b>		<b>2,018,922</b>
<b>特別利益</b>		<b>119,065</b>
投資有価証券売却益	106,062	
事故受取保険金	9,024	
賞与引当金戻入益	3,979	
<b>特別損失</b>		<b>2,361,196</b>
投資有価証券売却損	492,455	
投資有価証券評価損	1,831,471	
固定資産除却損	5,640	
事故損失賠償金	31,629	
<b>税引前当期純損失</b>		<b>223,208</b>
法人税、住民税及び事業税	554,304	
法人税等調整額	△ 524,168	30,135
<b>当期純損失</b>		<b>253,344</b>

(株主資本等変動計算書)

## 株主資本等変動計算書

自平成20年 4月 1日  
至平成21年 3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	0
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	0
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	0
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	0
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	0
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	0
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失 △ 135,560 △ 253,344
	当期末残高	16,954,532
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	△ 388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	△ 388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 602,394
	当期変動額(純額)	△ 792,517
	当期末残高	△ 1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 602,394
	当期変動額	△ 792,517
	当期末残高	△ 1,394,911
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	△ 1,181,422
	当期末残高	34,521,267

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 【重要な会計方針】

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物3～15年、器具備品2～20年であります。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

##### ③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 【会計方針の変更】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響はありません。

## 【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	691,233 千円
----------------	------------

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	350,383 千円
長期金銭債権	265,746 千円
短期金銭債務	127,572 千円
長期金銭債務	5,080 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業収益	1,815,371 千円
営業費用及び一般管理費	812,463 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

平成20年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

#### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	191,186 千円
その他	<u>113,524 千円</u>
繰延税金資産合計	304,710 千円

繰延税金負債	
有価証券評価差額	115 千円
未収事業税	72,448 千円
その他	<u>1,161 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>73,724 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>230,986 千円</u>
-----------	-------------------

#### (固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	171,561 千円
長期未払費用	2,032 千円
税務上の繰延資産償却超過額	8,237 千円
役員退職慰労引当金	10,771 千円
投資有価証券評価損	732,588 千円
投資有価証券評価差額	861,086 千円
その他	<u>6,721 千円</u>
小計	<u>1,792,996 千円</u>
評価性引当額	<u>△255,572 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,537,424 千円</u>

繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	24,675 千円
その他	<u>96 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>24,772 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>1,512,655 千円</u>
-----------	---------------------

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

法定実効税率	40.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.97%
住民税均等割	△2.61%
過年度法人税等修正	15.07%
源泉所得税	△7.34%
評価性引当額の増加額	△51.68%
その他	<u>0.90%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△13.63%</u>

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)
取得原価相当額	9,538
減価償却累計額	6,386
期末残高相当額	3,151

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	1,997 千円
一年超	1,340 千円
合計	3,337 千円

### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,547 千円
減価償却費相当額	2,312 千円
支払利息相当額	177 千円

### (4) 減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、オペレーティング・リース契約により使用しております。

#### 未経過リース料

一年以内	1,530 千円
一年超	510 千円
合計	2,040 千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	627,444	未払金	169,941



- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 318,320円92銭

1株当たり当期純損失 2,336円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 9. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。